REC'S PCT/PTO 11 AM 2005

10/534607

特許協力条約・づく国際出願

Ī

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	△理官庁記入欄
国際出願日	20,11,02
(受付印)	受頓印

	出願人又は代理人の客類記号 (希望する場合、最大12字) CDR	13752 5531
第I欄 発明の名称		
ハロゲン化銀写真感光材料		
第 日 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある。		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あ	て名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:
コニカ株式会社 Konica Corporation	·	042-589-8398
〒163-0512 日本国東京都新宿区西新宿1丁目26	番2号	ファクシミリ番号:
26-2, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku,		042-589-8088
Tokyo, 163-0512 Japan		加入電信番号:
		出題人登録等号:
		山跃入王政保方:
国籍 (国名): 日本国 Japan 住所	(80)	
この様に記載した者は「木の」	f (国名): 日本国 Japan	
指定国についての出願人である:	すべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
第皿欄 その他の出願人又は発明者	,	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	で名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は
中村 岳司 NAKAMURA Takesi		次に該当する:
〒250-0853 日本国神奈川県小田原市堀ノ内28		出願人のみである。
c/o Konica Corporation 28, Horinouchi, Odawara-shi,		☑ 出願人及び発明者である。
Kanagawa-ken, 250-0853 Japan		The second secon
ranagawa-keli, 200-0000 Japan		発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは、</i> 以下に記入しないこと)
		出願人登録番号:
·		山助/(正政書 7
国籍(国名):日本国 Japan 住所	(国名): 日本国 Japan	
この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である: オペースの指定国 米国を除く	すべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国
その他の出願人又は発明者が統棄に記載されている。		
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名		
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	代理人 二 井瀬	の代表者
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて		電話番号:
コニカ株式会社 知的財産センター	4	042-589-8398
Konica Corporation	'*	ファクシミリ番号:
Intellectual Property & Licensing Department	.	042-589-8088
〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地	.	加入電信番号:
1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan	n	
•		代理人登録番号:
☑ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に和	寺に通知が送付されるあて名を記載して 	いる場合は、レ印を付す。
式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)		

ン『

第V欄	国の指定	(数当する口にレ	/印を付すこと; 少なくと	も1つの口にレ印を付すこと)。		
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追記欄に記載する。						
広域特						
LAP	□ A P A R I P O 特許: G Hガーナ Ghana,G Mガンビア Gambia,K E ケニア Kenya,L S レソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique,S D スーダン Sudan, S L シエラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland,T Z タンザニア United Republic of Tanzania,U G ウガンダ Uganda,Z Mザンビア Zambia, Z Wジンバブエ Zimbabwe,及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合					
ΠEA	には点線上に記載する)] EA ユーラシア特許:AMアルメニア Armenia,AZアゼルバイジャン Azerbaijan,BYベラルーシ Belarus.					
	K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T M トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国					
Ø E P						
·	ハイ へ及びリンプュウィン Switzerland and Liectitenstein, C Y キノロス Cyprus, C 乙ナェコ Czech Republic, D E ドイツ Germany, D K デンマーク Denmark, E E エストニア Estonia, E S スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オラング Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, S K スロヴァキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国					
□OA	OAPI特許: CGコンゴ Congo, C GQ赤道ギニア Equa	BFブルキ こIコートジ atorial Guinea	ナ・ファソ Burkina F ボアール Côte d'Ivoire ,GWギニア・ビサ	'aso, B JベナンBenin, -, C Mカメルーン Camerod オ Guinea-Bissau, M Lマ	C F 中央アフリカ Central African Republic, on, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, U Mali, M R モーリタニア Mauritania, N O, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で	
	あり特許協力条約の締約	内国である他の	国(他の種類の保護又	ては取り扱いを求める場合には	は点線上に記載する)	
国内特	許(他の種類の保護又は	は取り扱いを求	める場合には点線上に	<i>[記載する)</i>		
	アラブ首長国連邦		□GEグルジアG	eorgia	□ N Z =ュー・ジーランド New Zealand	
	United Arab Emirates アンティグア・バーブー			ana		
	ハンティック・ハーラー Antigua and Barbuda	•	□ G Mガンピア G	iambia Croatia	□ O Mオマーン Oman □ P Hフィリピン Philippines	
	アルバニア Albania			Hungary	☑ P Lポーランド Poland	
□AM:	アルメニア Armenia	•••••	図 I Dインドネシ		□ P Tポルトガル Portugal	
□AT:	オーストリア Austria			Israel	□ R Oルーマニア Romania	
□AU;	オーストラリア Australi	a		ia	☑ R Uロシア Russian Federation	
$\Box AZ$	アゼルバイジャン Azerb	aijan	□ I Sアイスラン			
				1	□ S Dスーダン Sudan	
	ボスニア・ヘルツェゴヴ 			ıya	□ S Eスウェーデン Sweden	
	rzegovina ベルバドス Barbados	•••••		> Kyrgyzstan	☑ S G シンガポール Singapore☐ S I スロヴェニア Slovenia	
	ブルガリア Bulgaria			ole's Republic of Korea	□ S Kスロヴァキア Slovakia	
☑ BR:	ブラジル Brazil	••••••		olic of Korea	□ S Lシエラ・レオネ Sierra Leone	
	ベラルーシ Belarus			> Kazakhstan	□ T J タジキスタン Tajikistan	
	ベリーズ Belize			シア Saint Lucia	□ T Mトルクメニスタン Turkmenistan	
	カナダ Canada		□ L Kスリ・ラン		*	
□ C H a	and L I スイス及びりも	ニテンシュタイン	□ L R リベリア L	iberia	□ T Nテュニジア Tunisia	
	erland and Liechtenstei		□ L S レソトLes	otho	□ T R トルコ Turkey	
	中国 China	••••••	ロレエリトアニア		□ T T トリニダッド・トバゴ	
	コロンピア Colombia		ロレびルクセンプ		Trinidad and Tobago	
	コスタリカ Costa Rica		ロレンラトヴィア		United Republic of Tanzania	
	キューハ゛Cuba チェコ Czech Republic			Iorocco Republic of Moldova	□ U A ウクライナ Ukraine	
	ドイツ Germany			Republic of Moldova	□ U G ウガンダ Uganda	
	デンマーク Denmark			ル Madagascar	☑ U S 米国 United States of America	
	ドミニカ Dominica		□MKマケド=ア		•••••	
	アルジェリア Algeria	•••••		ner Yugoslav Republic of	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan	
	ェクアドル Equador			•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	☑ V Nベトナム Viet Nam	
DEE:	エストニア Estonia	***************************************	□MNモンゴルM		□ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia	
□ES:	スペイン Spain	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	□MWマラウイM	Ialawi	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa	
□FI:	フィンランド Finland	••••••		Iexico	□ ¬ > 6 ± 1 × 12 ¬ 7 1 ′ .	
	英国 United Kingdom			ク Mozambique	□ Z Mザンビア Zambia □ Z Wジンバブエ Zimbabwe	
	グレナダ Grenada		□NOノルウェー		L Z W J J J J Z ZIMBabwe	
				指定するためのものである。		
指定の確認の	D宣言: 出願人は、上記の指	 定に加えて、	IJ 4.9(b)の規定に基づき	特許協力条約の下で認められる4	他の全ての国の指定を行う。但1. 迫記機にこの宣母が	
指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が						
なされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宜冒する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及						
び確認手数料	4の納付からなる。この確認	8は、優先日から	15月以内に受理官庁へも	提出しなければならない。)		

様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2002年7月版)

	3		
•••	 ሂ	 •••	 頁

第VI欄 優先	権主張				
以下の先の出願に基づ	づく優先権を主張する:				
先の出願日	先の出願番号	先の出願			
(日. 月. 年)		国内出願: パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広城出願:*広域官庁	名 国際出願:受理官庁名	
(1)					
	·	,			
(2)					
<u> </u>				•	
(3)	·				
(4)				•	
(5)					
		·			
他の優先権の主	上張(先の出願)が追記欄に記	就されている。			
上配の先の出願(ただ ことを、受理官庁(日本[し、 <i>本国際出願の受理官庁に対し</i> 国特許庁の長官)に対して請求する	<i>て出願されたものに限る</i>) のうち、以 T 3	のものについて、出願書類の	即配配本を作成し国際事務局へ送付する	
□ すべて □	優先権(1) 優先権(2)) 優先権(3) 優先	権(4)優先権(5)	その他は追記欄参照	
*先の出願がARIPOL 表示しなければならない	出願である場合には、当該先の出題 い (規則 4.10(b)(ii)) :	質を行った工業所有権の保護のためのハ		•	
第VII欄 国際關					
国際調査機関 記載。)	(ISA) の選択 (2)	以上の国際調査機関が国際調査を実	を施することが可能な場合	、いずれかを選択し二文字コードを	
ISA/JP	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				
先の調査結果の <i>出願日(日</i>	o利用 請求;当該 調達 <i>月. 年)</i>	至の 照 会(先の調査が、国際調 出願番号	査機関によって既に実施メ 国名(又は広域	<i>【は請求されている場合)</i> <i>官庁名)</i>	
第VII欄 申立て	-				
この出願は以下の申え	エてを含む。(下記の該当する	る欄をチェックし、右にそれぞれの	の申立て数を記載)	申立て数	
第Ⅷ欄⑴	発明者の特定に関	する申立て		:	
第VII欄(ii)	出願し及び特許を出願人の資格に関	与えられる国際出願日に する申立て	こおける		
第VⅢ欄(iii)	先の出願の優先権を 出願人の資格に関す	を主張する国際出願日に する申立て	こおける		
第VII欄(iv)	発明者である旨のE (米国を指定国とす	申立て する場合)	. :		
第VIII欄(v)	不利にならない開えて	示又は新規性喪失の例タ	トに関する申立:		
** D O D (D O (+	Address of the second of the s				

	4	
第1X欄 照合欄;出願の		
この国際出願の紙様式の枚数は次のとおりである。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが孫付されている。	数
願書(申立てを含む) ゲ 枚	1. 多 手数料計算用紙	: <u>1</u>
明細書(配列表を除く) ゲ3 枚	★ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	: <u>1</u>
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	☑ 国際事務局の口座への振込を証明する魯面	: <u>1</u>
要約書 / 枚	2. 個別の委任状の原本	:
図面	3.	:
小計	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:
明細書の配列表部分 枚 (紙形式での出願の場合はその枚数	5. 配名押印(署名)の欠落についての説明書	:
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(b)参照)	6 優先権督類(上記第VI欄の()の番号を記載する):	
<u> </u>	7 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	- :
合計 《 枚	8.	:
(b)コンピュータ読み取り可能な形式による配列表部分 コンピュータ読み取り可能な形式のみ	9. コンピュータ読み取り可能なヌクレオチド又はアミノ酸配列表 (媒体の練類 (フレキシプルデュスナ、CD-ROM、CD-R その他) と枚数も表示する)	
(i) (実施細則第 801 号(a)(i))	(i) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	:
(ii) 無形式に追加 (実施細則第 801 号(a)(ii))	(ii) (左楣(h)(ね又は(h)(ii)にレ印を付した着合のみ) (規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し 国際調査のための写しの同一性、又は左楣に記載した	:
配列表部分を含む媒体の種類(フレキシプルディスク、CD- ROM、CD-R その他)と枚数 (追加的写しは右欄9. (i)に記載)	(iii) 配列表部分を含む写しの同一性についての陳述書を添付 10. その他(書類名を具体的に記載):	:
要約書とともに提示する図面:	本国際出願の言語: 日本言ち	
第X欄 出願人、代理人又は共通 各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。	の代表者の記名押印	
コニカ株式会社(豊富	中村岳司(古)	
	—— 受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————	
1. 国際出願として提出された春類の実際の受理の日	20.11.02	
3. 国際出願として提出された哲類を補完する書面又は図 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂	■であって エロン	図面がある
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期	間内の受理の日	

様式PCT/RO/101 (最終用紙) (2001年3月版)

ISA,

5. 出願人により特定された

国際調査機関

記録原本の受理の日:

国際事務局記入欄 -

調査手数料未払いにつき、国際調査機関に

調査用写しを送付していない。

紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算

P \mathbf{C}

手 用 紙

> 願 書 付 属

- 受理官庁記入欄

国際出願番号 PCT/JPC2/12114

出願人又は代理人の書類記号

20,11,02

受理官庁の日付印

コニカ株式会社

所定の手数料の計算

1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)

90,000 **P**

T+S

3. 国際手数料 (注2)

基本手数料

国際出願に含まれる用紙の枚数 50 枚

47,800 ₱ J 7000 H **b2**

b2 30枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の手数料

追加的部分 (明細書の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみ b3 の場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))

400

× _____ 用紙一枚の手数料

円 b3

b1, b2 及びb3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入

69,800

指定手数料

10,300
 5
 ×
 1 指定当たりの手数料
 の数 (上限は5)(注4)

51,500 円

B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入……………

121,300 A

4. 納付すべき手数料の合計

T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入………

円 211,300

D

(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。

(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する普面 を提出することにより納付しなければならない。

(注3) 顧書第V欄でレ印を記した口の数。

(注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一律5とする。

様式PCT/RO/101 (付属費) (2002年1月版)

BEST AVAILABLE COPY



基本手数料 69,800 円 指定手数料 51,500 円 合計 121,300 円



送付手数料·調査手数料

90,000 円